

令和 9 ・ 10 ・ 11 年度「民間事業者を活用した課外授業(ヨドジュク)」

公募型企画プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市淀川区長 様

所 在 地

事 業 者 名

代 表 者 氏 名

大阪市入札参加資格承認番号

1						
---	--	--	--	--	--	--

次の事業にかかる公募型企画プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 事業名称 令和 9 ・ 10 ・ 11 年度「民間事業者を活用した課外授業 (ヨドジュク)」

2 添付書類

- ☐ 誓約書 (様式第 2 号)
- ☐ 法人又は団体の概要 (様式第 3 号)
- ☐ 使用印鑑届 (様式 4 号)
- ☐ 印鑑証明 (提出日から 3 か月以内に発行 : 原本)
- ☐ 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書 (提出日から 3 か月以内に発行 : 写し可)
※法人以外の団体にあつては、団体の規約、団体の役員名簿及び代表者の住民票の写しを提出してください。なお、法人以外の団体で「大阪市習い事・塾代助成事業」の参画事業者として登録されていない場合は、直近の法人税納税証明書 (その 2) を提出してください。ただし、事業開始後 1 事業年度未満等の理由で、法人税納税証明書 (その 2) の提出が困難な場合は収益事業開始届出書の写しを提出してください。
- ☐ 直近 1 カ年分の本店所在地の市町村民税並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書 (提出日から 3 か月以内に発行 : 写し可)
※会社設立 1 年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書 (様式自由)
- ☐ 消費税及び地方消費税の納税証明書 (提出日から 3 か月以内に発行 : 写し可)
- ☐ 大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者登録通知書 (写し)
※「大阪市習い事・塾代助成事業」の参画事業者として登録済の場合

3 連絡先

担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E - M a i l

誓 約 書

令和 年 月 日

大阪市淀川区長 様

所 在 地

事 業 者 名

代 表 者 氏 名

令和 9・10・11 年度「民間事業者を活用した課外授業（ヨドジュク）」にかかる公募型
企画プロポーザル参加申請を行うにあたり、下記の事項に相違ないことを誓約します。

記

- (1) 企画提案時において、「大阪市習い事・塾代助成事業」の参画事業者として登録されていること又は登録することができる見込みであること。
- (2) 直近 1 ヶ年において、国税及び地方税を完納していること。
- (3) 令和 9・10・11 年度「民間事業者を活用した課外授業（ヨドジュク）」募集要項の内容を遵守すること。
- (4) 大阪市習い事・塾代助成事業実施要綱及び大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者募集要項に定める全ての項目に同意しこれを遵守すること。
- (5) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 11 第 1 項において準用する同令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (6) 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (7) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件も該当しないこと。
- (8) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者（候補者を含む）または、政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。
- (9) 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

法人又は団体の概要

令和 年 月 日現在

フリガナ	
団体等の名称	
代表者氏名	
所在地	〒
設立年月日	明治 ・ 大正 年 月 日 昭和 ・ 平成
役員数	人
資本金又は 基本財産	
事業者の沿革 及び 主な事業内容	別添資料【 有 ・ 無 】
従業員数・ 職員数	
その他特記事項	

使 用 印 鑑 届

実 印

使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等
が表示されたものに限る。

令和9・10・11年度「民間事業者を活用した課外学習事業（ヨドジュク）」にかかる協
定締結その他事務手続き一切に関し、上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市淀川区長 様

住所又は
事務所所在地

商号又は名称

氏名又は
代表者氏名

公募型プロポーザル応募に係る質問票

淀川区役所 保健福祉課（こども教育） 宛て

応募にあたり、次のとおり質問します。

(質問事項)

- 【提出期限】 令和8年9月8日（火）
- 【提出方法】 Eメールにて、標題を次のとおりとすること
標題「民間事業者を活用した課外授業(ヨドジュク) 質問」
- 【提出先】 大阪市淀川区役所保健福祉課（こども教育）
担当：合田・吉岡
メール：t10011@city.osaka.lg.jp

企 画 提 案 書

事業者名称	
-------	--

下記の各提案項目にて設けている提案内容の記載スペースはあくまで一例です。提案内容により任意で変更していただいても構いません。

1. 学習指導の具体的な内容について

(1) どのように受講者の学力を分析し、その分析内容をどのように指導に反映させて学力向上を図っていくのか、提案してください。

--

(2)学習習慣の形成という観点から、受講者の家庭学習における指導をどのように行っていくのか記載してください。

2. 事業実施体制

(1) 人員体制について

①事業実施体制についてできるだけ詳しく記載してください。

②前述の体制を実現するための人材確保、及び人材の資質向上のための取組について、
できるだけ詳しく記載してください。

(2)事業実施スケジュール・受講者募集方法

時期	事業内容

(3)教材の内容(使用予定教材、作成する場合はその内容と作成方法)

①ICT 教材について
②その他の教材について

3. 危機管理体制について（災害、事故等の緊急事態を想定した危機管理体制について記載してください。）

4. 過去5年間の類似業務、実績（具体的に他で実施している実施体制、対象者、回数、回数、学習内容、受講料などを記載し、当事業における受講者の負担軽減の状況がわかるよう、本事業の提案内容と比較できるようにしてください）

5. 本事業における経費内訳書（積算根拠のわかるもの）

【收入】

項目	金額
受講料 (@10,000 × 名)	円
その他 ()	円
合計	円

【支出総額】

※事業実施にかかる人件費、消耗品費、教材費、学力検定費、光熱費、通信費、交通費、保険料等を記載してください。

[illegible]